

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 0P-C4067-PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 4 9 1 2	国際出願日 (日. 月. 年) 0 5 . 0 4 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>B42F13/22(2006. 01)</i>		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社キングジム		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 3 . 0 2 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 1 4 . 0 6 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 赤木 啓二	2 T	8 2 0 2
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 6		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-15 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 7, 8, 11 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 5, 6, 9, 10, 12, 13 _____ 項*、26.5.2006 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-19 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 3, 4 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1, 2, 5－13	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1, 2, 5－13	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1, 2, 5－13	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：E P 2 0 7 0 5 9 A 1
(KARL BENE & CO.FABRIK FÜR BÜROBEDARF)
1 9 8 6 . 1 2 . 3 0

文献2：D E 1 1 7 9 9 1 1 B (Fa. Louis Leitz)
1 9 6 4 . 1 0 . 2 2

文献3：日本国実用新案登録出願55－102122号（日本国実用新案登録出願公開57－24077号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（株式会社トンボ鉛筆）
1 9 8 2 . 0 2 . 0 8

請求の範囲1, 2, 5－13に係る発明は、国際調査報告及び国際予備審査機関の見解書に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲

1. (補正後) ベース部と、

前記ベース部に設けられ、書類等を綴じ込む閉リング姿勢と書類等を綴じ入れるために閉リングの一部を開放する開リング姿勢に変化し得るリングと、

前記ベース部に設けられ、前記閉リング姿勢と開リング姿勢とを切り替えるための切替機構と、を備え、

前記リングは、先端どうしの接触により閉リング姿勢となり、先端どうしの離間により開リング姿勢となる第1リング部材及び第2リング部材を有し、

前記切替機構は、前記ベース部に回動可能に取り付けられた切替レバーを含み、前記リングが閉リング姿勢にある状態から該切替レバーが回動されると、該第1リング部材と該第2リング部材が同時に離間して該ベース部の短手方向中央部分の上方に開放部分が形成され、該切替レバーが該開放部分を通過して待避状態に至る、書類等の綴じ具。

2. 前記リングは、前記ベース部の長手方向に間隔をおいて複数配置され、前記切替機構は、前記各リングが開リング姿勢にあるとき、各リングの開放部分を前記切替レバーが通過可能に設定されている、請求項1記載の書類等の綴じ具。

3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 前記切替レバーは、前記ベース部にヒンジ結合された基端部と、操作作用の自由端とを有し、前記基端部には、自由端の回動位置によって前記各リングの開閉度を調整するカム部が設けられている、請求項1又は2に記載の書類等の綴じ具。

6. (補正後) 前記ベース部は、金属板で形成されたベース本体と、ベース本体の中央部を覆う形態でベース本体から立ち上がったカバー部分と、そのカバー部分に

設けられた軸受け部とを有し、前記軸受け部は、前記切替レバーのヒンジの一部を構成している、請求項 1、2、5 の何れかに記載の書類等の綴じ具。

7. 前記切替機構は、前記ベース部上に並べて配置され、それぞれがベース部の長手方向と直交する側方へ傾斜可能な二つの支持部材を有し、一方の支持部材に前記第 1 リング部材が支持され、他方の支持部材に前記第 2 リング部材が支持され、前記両支持部材の少なくとも一方とベース部との間には、リング部材の先端どうしが離間する方向へ支持部材を附勢する弾性体が設けられている、請求項 1 記載の書類等の綴じ具。

8. 前記各支持部材は、金属板により帯板状に形成されて一方の側辺部と他方の側辺部をそれぞれ有し、各支持部材の一方の側辺部が前記ベース部にそれぞれヒンジ結合され、他方の側辺部の一部どうしがベース部上で上下に重ねられ、前記弾性体は少なくとも一方の支持部材とベース部との間に配置されている、請求項 7 に記載の書類等の綴じ具。

9. (補正後) 前記リングはベース部の長手方向に間隔をおいて二つ設けられ、両リングをそれぞれ形成する第 1 リング部材及び第 2 リング部材のうち、二つの第 1 リング部材と二つの第 2 リング部材はそれぞれ一本の金属線の曲げ加工により形成され、第 1 リング部材どうしの連続部及び第 2 リング部材どうしの連続部には、ベース本体の中央部で近接して並行する押圧部と、第 1 リング部材及び第 2 リング部材の回転中心となる支点部分がそれぞれ形成され、各支点部分が前記ベース本体に対して回転可能に保持され、前記押圧部が前記切替レバーのカム部によって押圧操作される、請求項 1、2、5 の何れかに記載の書類等の綴じ具。

10. (補正後) 前記ベース部は、金属板で形成されたベース本体と、ベース本体の中央部に設けられた軸受け部材とを備え、軸受け部材は、底板と、底板から立ち上がった対向する二つの起立片とを有し、両起立片に前記切替レバーの基端部がヒンジ結合され、前記両起立片間に前記押圧部が配置されている、請求項 1、2、5、

9 の何れかに記載の書類等の綴じ具。

1 1. 前記押圧部と前記カム部との間には、押圧部に添って移動可能な当て板が設けられ、その当て板の表面と前記カム部の周面には互いに噛み合う歯が設けられている、請求項 9 又は 1 0 に記載の書類等の綴じ具。

1 2. (補正後) 前記切替レバーは、前記リングが開リング姿勢にあるとき該リングの開放部分を通して、該リングが閉リング姿勢にあるときの該切替レバーの位置と該リングを挟んで反対側の位置に至る、請求項 1、2 及び請求項 5 ～ 1 1 の何れかに記載の書類等の綴じ具。

1 3. (補正後) 前記リングは、前記ベース部の長手方向に間隔をおいて複数配置され、

前記切替レバーは、前記複数のリングの外側の位置において該リングを閉リング姿勢に保持する閉リング保持状態と、該リングが開リング姿勢にあるとき該リングの開放部分を通して、前記閉リング保持状態の該切替レバーの位置と前記複数のリングを挟んで反対側の該複数のリングの外側の位置において待避する待避状態と、を採る、請求項 1、2 及び請求項 5 ～ 1 1 の何れかに記載の書類等の綴じ具。